

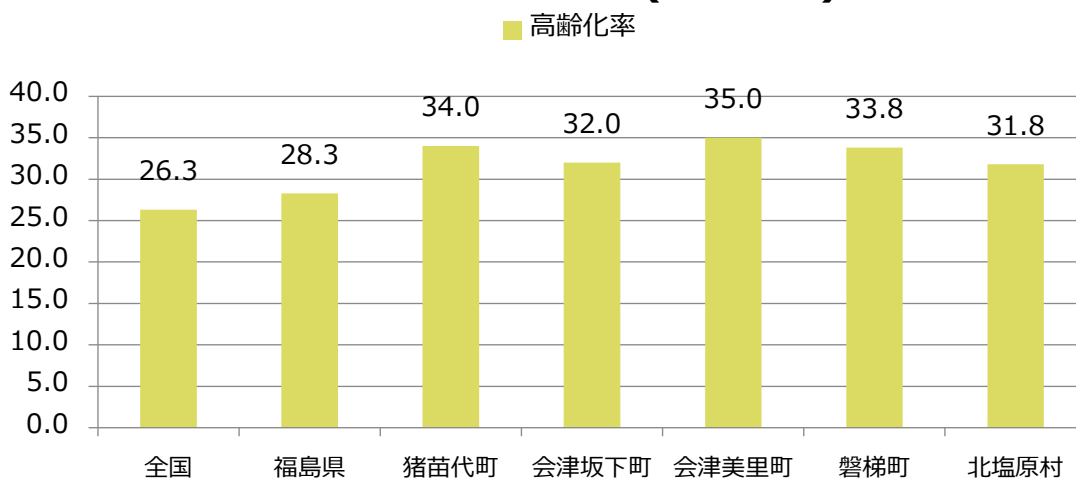
地域包括ケア「見える化」システムを活用した 猪苗代町における介護保険事業の現状分析

令和4年2月

1 高齢者世帯状況

地域包括ケア「見える化」システムより近隣・同規模町村との比較

高齢化率（平成27年(2015年)）



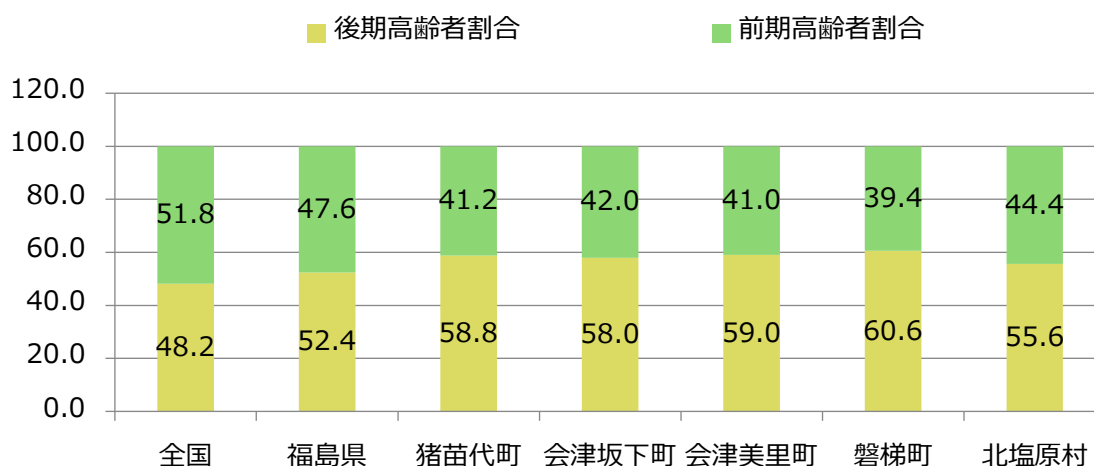
（時点）平成27年(2015年)

（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

当町の高齢化率の降順

- ・ 福島県内 5 3 保険者の内 1 6 番目、全国 1, 5 6 5 保険者の内 5 5 4 番目

前期・後期別高齢者数割合（平成27年(2015年)）



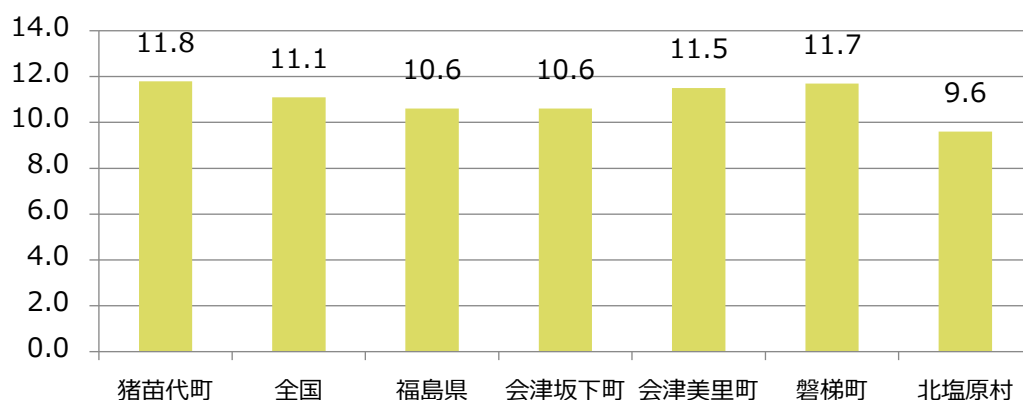
（時点）平成27年(2015年)

（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

当町の傾向としては、県同様後期高齢者の割合が高い。特に、前期高齢者割合は、41.2％で、国平均51.8％と比較し10.6％低く、後期高齢者割合は58.8％で、全国48.2％と比較すると10.6％高い状況にあり、高齢者階層における高齢化が一段と進展していることがわかります。

高齢独居世帯の割合（平成27年(2015年)）

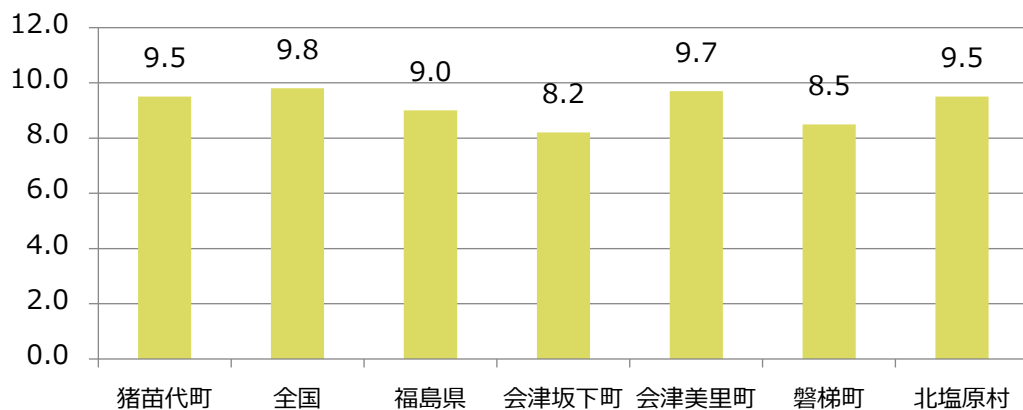
■ 高齢独居世帯の割合



(時点) 平成27年(2015年)
(出典) 総務省「国勢調査」

高齢夫婦世帯の割合（平成27年(2015年)）

■ 高齢夫婦世帯の割合



(時点) 平成27年(2015年)
(出典) 総務省「国勢調査」

高齢独居世帯は、全国や福島県よりも高い11.8%であり、近隣・同規模自治体の中でも最も高い状況です。また、高齢夫婦世帯は、全国より低いものの、県よりも高い9.5%となり、近隣・同規模自治体の中でも会津美里町に次いで高い状況です。高齢独居率、高齢夫婦世帯数は、少子高齢化によりますます増加することが想定されます。

2 第1号被保険者数の比較について

ア 高齢者人口

(単位：人)

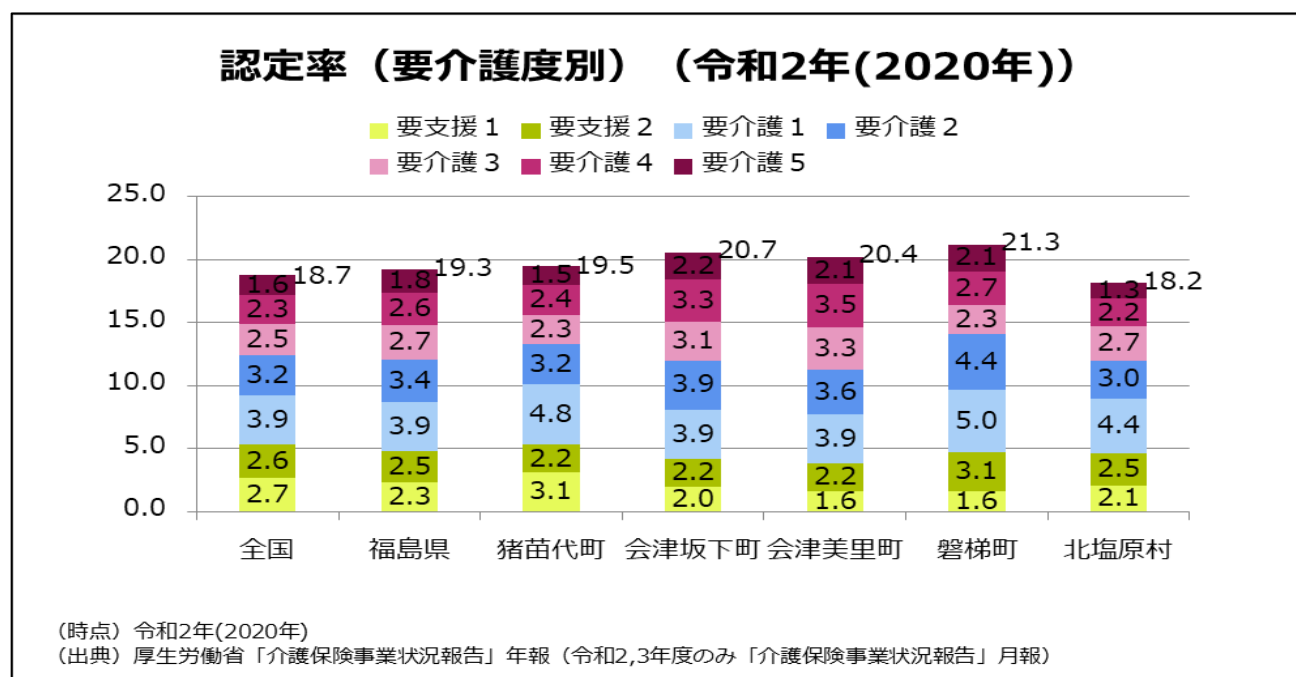
区 分		第六次計画			第七次計画			第八次計画	第九次計画
		2015 (H29)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2023 (R5)	2024 (R7)
総人口	計画値	15,269	15,012	14,757	14,489	14,252	14,014	12,919	12,371
	実績値	15,252	14,929	14,724	14,417	14,023	13,741		
第一号被 保険者	計画値	5,060	5,119	5,165	5,207	5,218	5,231	5,281	5,240
	実績値	5,059	5,095	5,172	5,202	5,246	5,305		
高齢化率 (%)	計画値	33.1	34.1	35.0	35.9	36.6	37.3	40.9	42.4
	実績値	33.2	34.1	35.1	36.1	37.4	38.6		

※基準日：9月30日

総人口は、2019（令和元）年が14,023人、2020（令和2）年が13,741人と282人減少しているが、高齢者人口は、2019（令和元）年が5,246人、2020（令和2）年が5,305人と59人増加しています。

2018（平成30）年まで第一号被保険者数の実績値と計画値の乖離はほぼなかったが、2019（令和元）年より計画値と実績値に大きく乖離が見られるようになった。第一被保険者の実績値が計画値を上回っているのは、総人口の減少が進行し、総人口の実績値が計画値を下回っていることが影響していると考えられます。

イ 認定率



※基準日：基準日が違うためP.5の認定率とは一致しない。

認定率は、2020年3月末時点で19.5%と、近隣・同規模自治体では、北塩原村に続き低い。

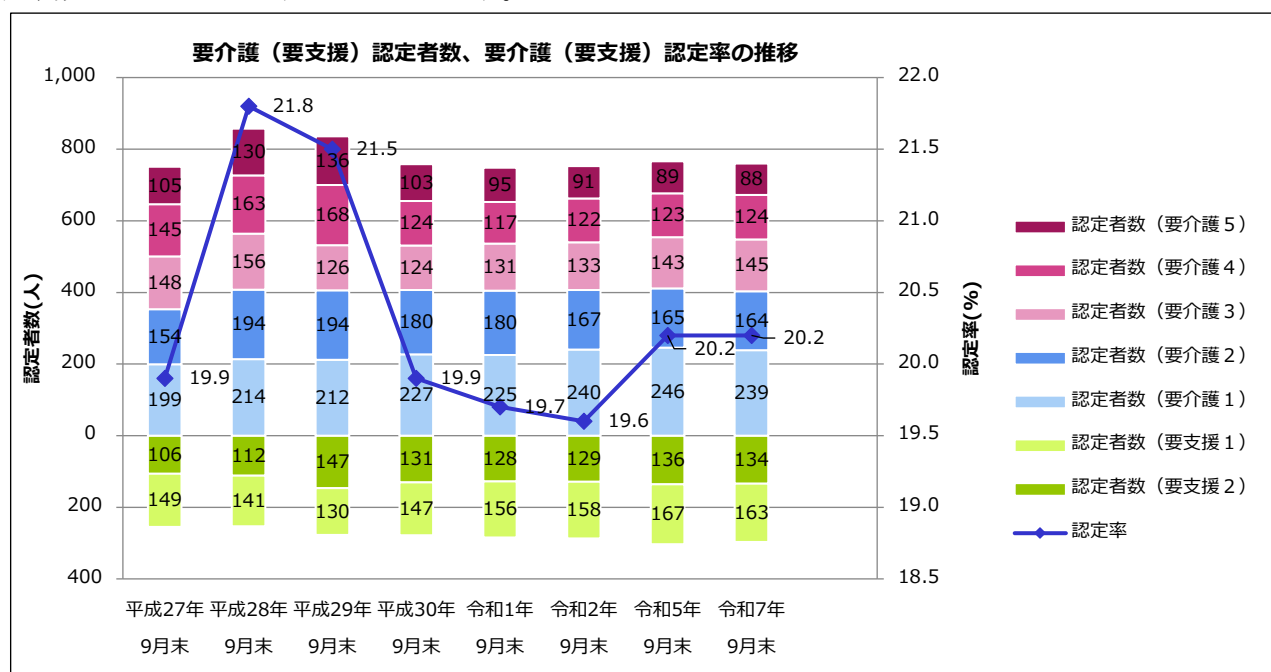
ウ 要介護・要支援認定者

(単位：人)

区分	第六次計画			第七次計画						第八次計画	第九次計画
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		2019 (R1)		2020 (R2)		2023 (R5)	2025 (R7)
	実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
要支援1	149	141	130	135	147	136	156	136	158	167	163
要支援2	106	112	147	148	131	148	128	149	129	136	134
要介護1	199	214	212	227	227	228	225	229	240	246	239
要介護2	154	194	194	190	180	191	180	192	167	165	164
要介護3	148	156	126	136	124	138	131	139	133	143	145
要介護4	145	163	168	179	124	183	117	184	122	123	124
要介護5	105	130	136	140	103	142	95	142	91	89	88
合計	1,006	1,110	1,113	1,155	1,036	1,166	1,032	1,171	1,040	1,069	1,057
認定率	19.9	21.8	21.5	22.2	19.9	22.3	19.7	22.4	19.6	20.2	20.2
要支援計	255	253	277	283	278	284	284	285	287	303	297
要介護計	751	857	836	872	758	882	748	886	753	766	760

※基準日：9月30日

2020（令和2）年9月30日現在で要介護または要支援の認定を受けている方は、1,040人であり、そのうち要支援1・要支援2・要介護1と比較的介護度の軽い方が527人、全認定者数の約半数である50.7%となっています。



認定率は、平成28年・平成29年にかけてやや上昇したものの、その後は低下した。

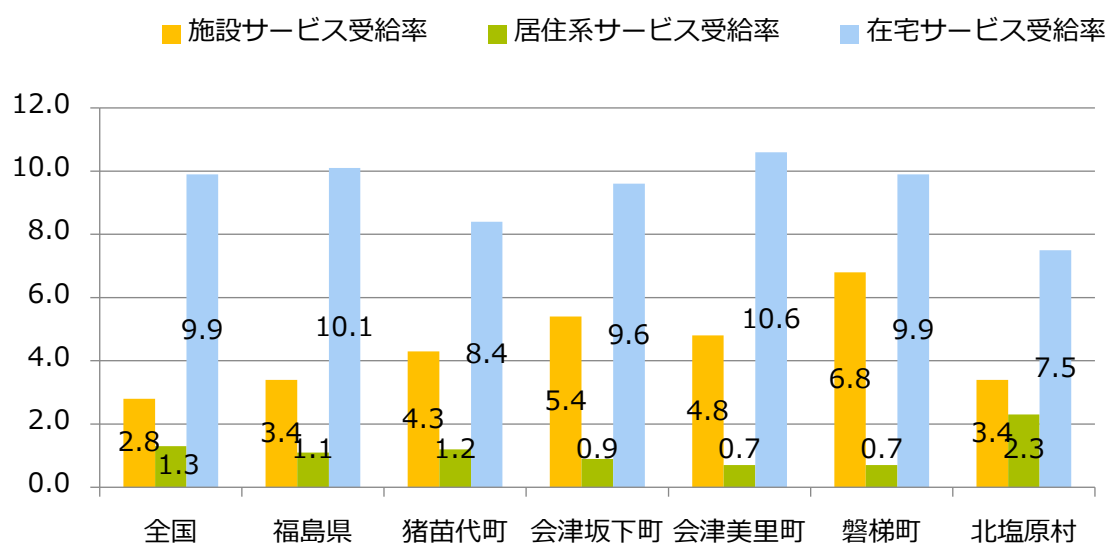
急激な増加とならないために、今後も介護予防事業を推進するとともに、重症化防止に向けたサービスの利用促進が必要。

3 受給率

<各サービスの内訳>

在宅サービス	訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハ、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハ、短期入所、短期入所療養（老健）、短期入所療養（病院等）、福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修、定期巡回・随時対応型訪問看護、認知デイ、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防支援、居宅介護支援
居住系サービス	特別施設入居者生活介護（地域密着型含む）、認知症対応共同生活介護
施設サービス	特養、老健、介護療養型医療施設、介護医療院

サービス系列別受給率に関する比較（令和2年(2020年)）



（時点）令和2年(2020年)

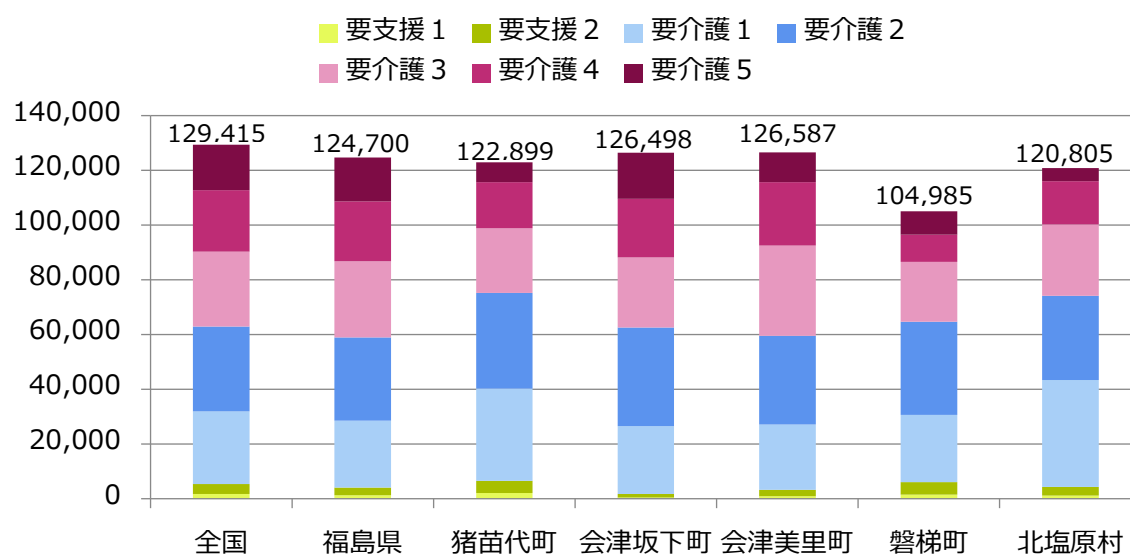
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2020年時点の猪苗代町の施設・居住系・在宅サービス別の受給率をみると、在宅サービス（8.4%）が最も高く、次いで施設サービス（4.3%）、居住系サービス（1.2%）となっています。施設サービスは、全国2.8%、県3.4%よりは高いものの、近隣・同規模自治体よりは低い状況です。

居住系サービスについては、全国、県とほぼ同水準、在宅サービスについては、全国、県、近隣・同規模自治体よりやや低い状況です。

4 受給者1人あたり給付月額（円）

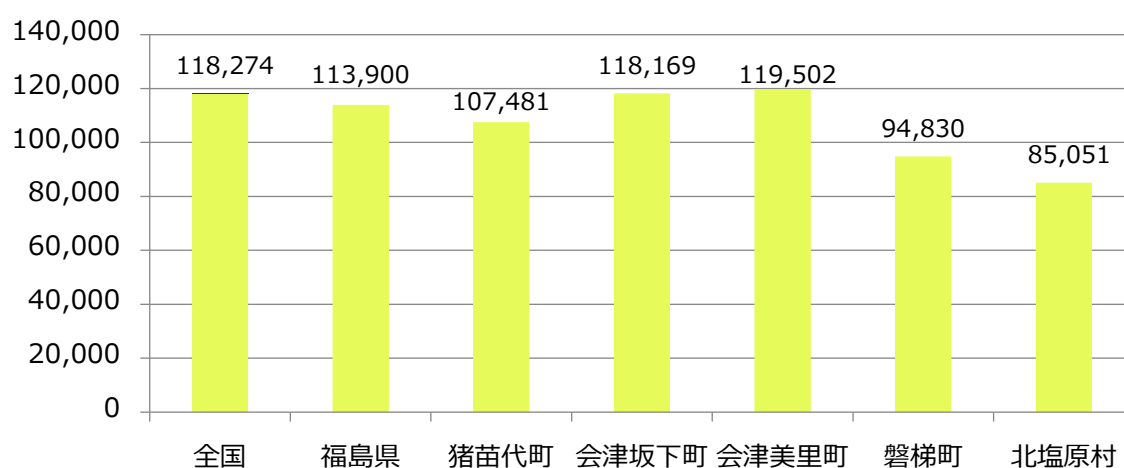
受給者1人あたり給付月額（在宅および居住系サービス）（令和2年(2020年)）



（時点） 令和2年(2020年)

（出典） 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人あたり給付月額（在宅サービス）（令和2年(2020年)）

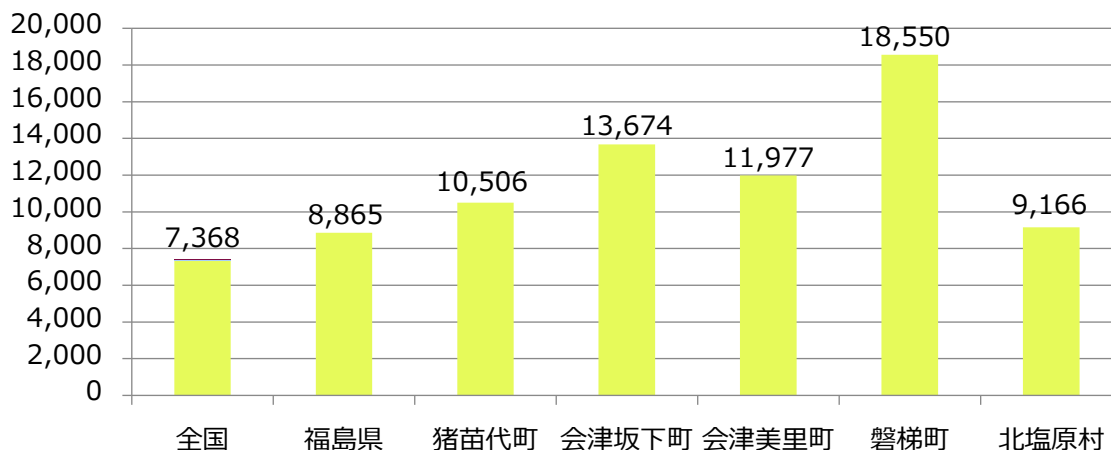


（時点） 令和2年(2020年)

（出典） 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2020年時点での在宅サービスにおける受給者1人あたりの給付月額について、当町は107,481円で全国、福島県、同規模自治体よりも低い状況です。

受給者1人あたり給付月額（施設サービス）（令和2年(2020年)）

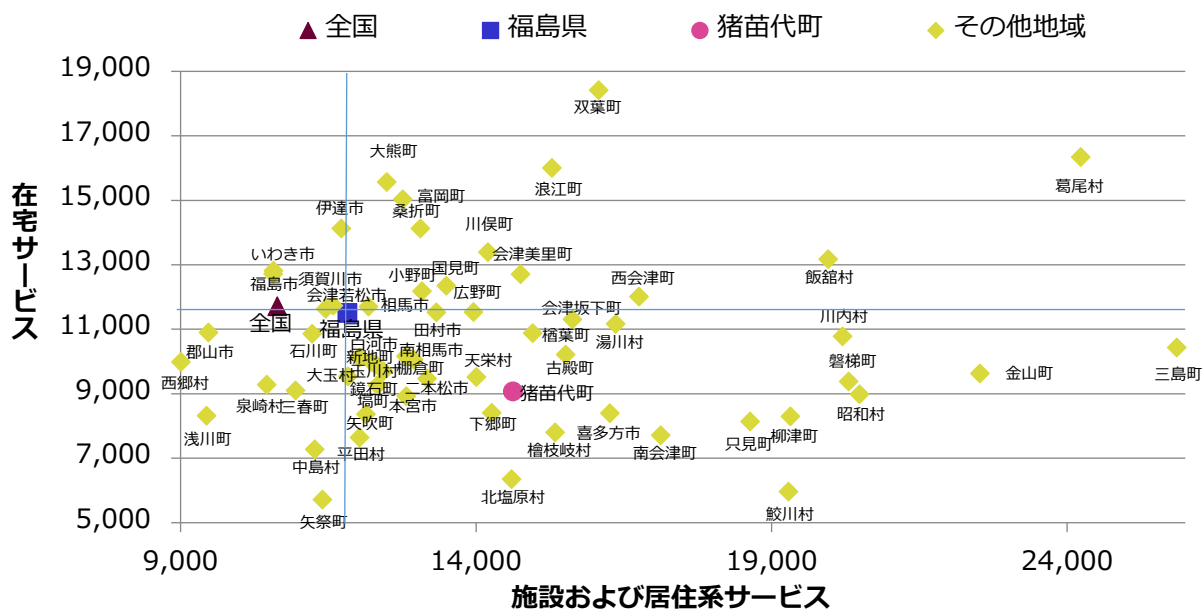


（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2020年時点での施設サービスにおける受給者1人あたりの給付月額について、当町は10,506円で全国、福島県よりは高いものの、同規模自治体よりも低い状況です。

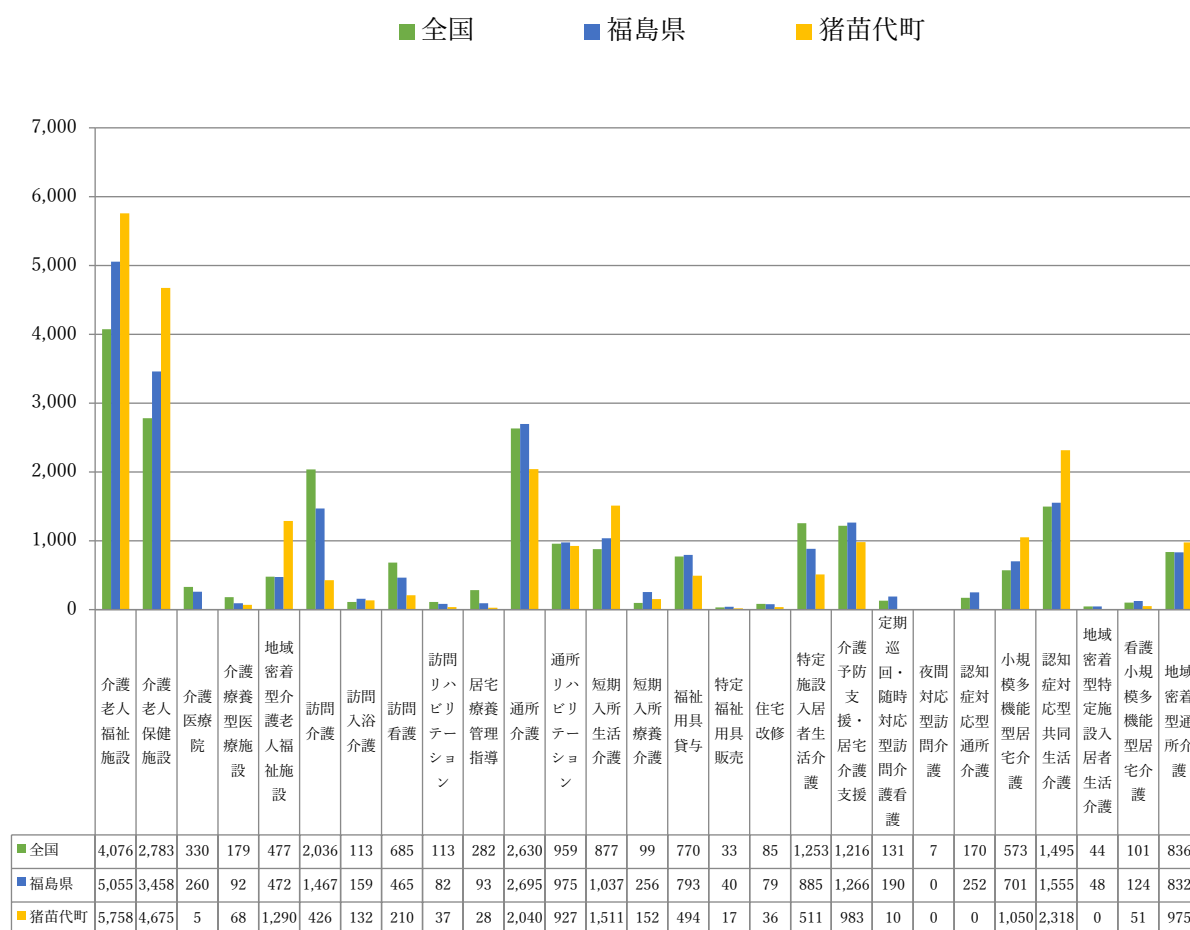
第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（令和2年(2020年)）



（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）（令和2年(2020年)）

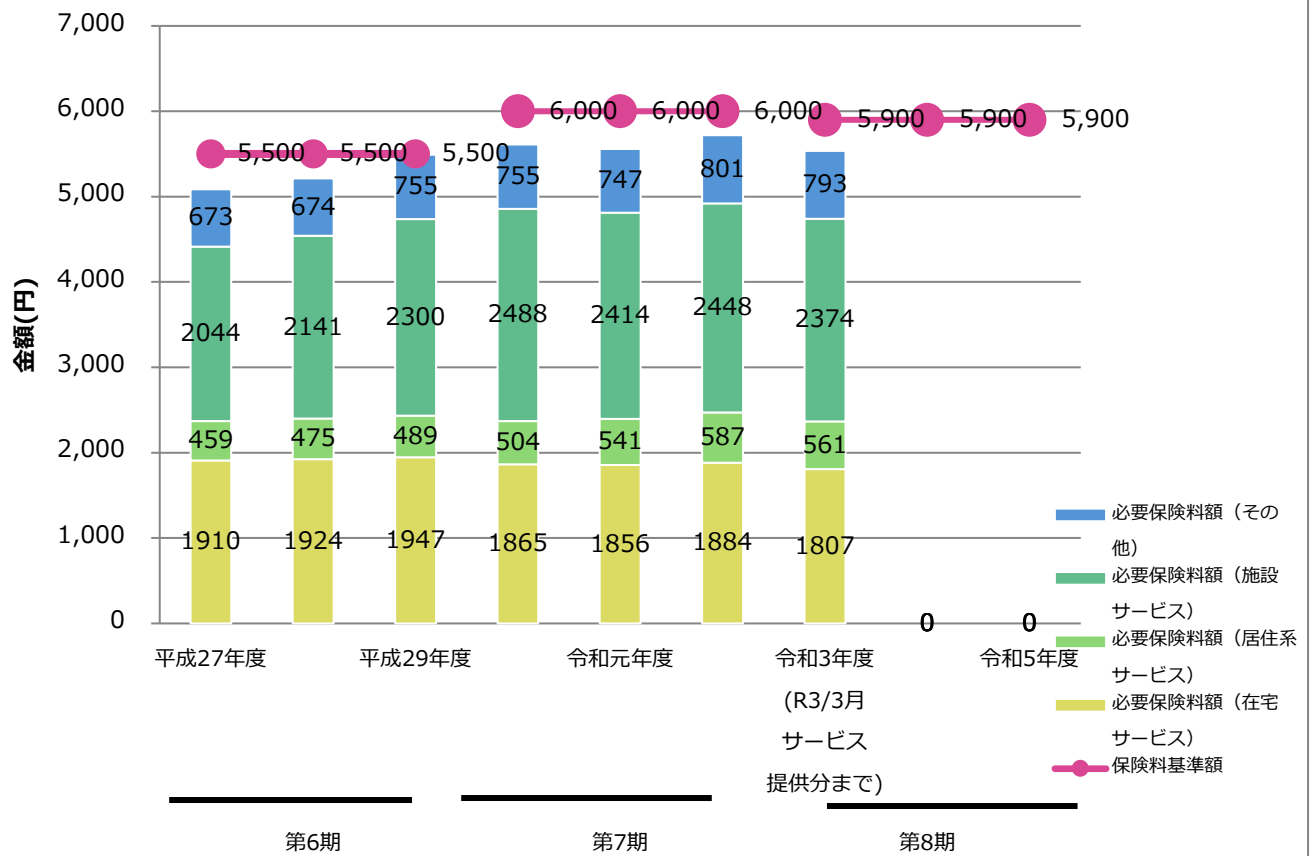


2020年時点における第1号被保険者1人1月あたり給付月額について、当町の全体的な特徴としては、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護の各サービスにおける給付月額が、全国及び県よりも高い傾向があり、比較的充実したサービス提供体制が構築されているものと推察されます。

一方、訪問介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、特定施設入居者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護の各サービスにおける給付額は、全国及び県よりも低い状況です。

給付月額の低いサービスについては、その要因として当町のサービス提供体制が不十分である可能性が考えられることから、利用者のニーズや地域特性等を踏まえ、要因分析に基づくサービス提供体制の拡充等について検討を進めます。

猪苗代町の保険料額の推移



（出典）【必要保険料額】平成27年度から令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和2年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、令和3年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値